

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	熊本県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	48,493,479			31,268,327	実質収支比率		
市町村名	益城町		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	46,791,008	30,275,635	経常収支比率	93.7	93.8	(98.4)	(99.9)
					首都	×	歳入歳出差引	1,702,471	992,692	(※1)	7,324,602	7,136,299		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	543,298	740,694	標準財政規模	0.56	0.56		
					中部	×	実質収支	1,159,173	251,998	財政力指数	7.8	8.0		
人口	平成27年国調(人)	33,611	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	907,175	251,961	公債費負担比率				
	平成22年国調(人)	32,676			過疎	×	積立金	638	629	健全化判断比率				
	増減率(%)	2.9			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率				
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	33,099	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率			
	うち日本人(人)	32,932		第1次	1,354	1,304	指数表選定	×	実質単年度収支	907,813	252,590	実質公債費比率	7.9	8.1
	平31.01.01(人)	32,967	第2次	8.7	8.7			基準財政収入額	3,450,775	3,293,374	将来負担比率	32.2	21.4	
	うち日本人(人)	32,814		3.491	3.449			基準財政需要額	5,966,953	5,894,582	資金不足比率(※4)			
	増減率(%)	0.4	第3次	22.3	23.1			標準税収入額等	4,455,306	4,140,855				
	うち日本人(%)	0.4		10.807	10.182			経常経費充当一般財源等	6,946,221	6,996,720				
面積(km ²)	65.68			69.0	68.2		歳入一般財源等	11,292,911	11,047,649					
人口密度(人/km ²)	512													
世帯数(世帯)	11,477													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	38,847,141	27,925,694			
	市区町村長	1	8,304		一般職員	287	858,417	2,991	うち公的資金	32,360,629	25,083,904			
	副市区町村長	1	6,235		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,487,824	816,764			
	教育長	1	5,699		うち技能労務職員	11	28,501	2,591	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	3,321		教育公務員	13	36,954	2,843	土地開発基金現在高	48,874	47,873			
	議会副議長	1	2,740		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,119,458	1,118,820			
	議会議員	16	2,491		合計	300	895,371	2,985	積立金現在高	890,535	510,584			
						ラスバイレス指数			92.7	減債基金	3,496,012	3,724,626		
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)	
(1) 一般会計		(2) 益城町国民健康保険特別会計		(5) 益城町水道事業会計		(6) 益城町公共下水道特別会計		(8) 熊本県市町村総合事務組合		(14) 益城町土地開発公社				
		(3) 益城町介護保険特別会計				(7) 益城町農業集落排水事業特別会計		(9) 熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
		(4) 益城町後期高齢者医療特別会計						(10) 熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						
								(11) 益城、嘉島、西原環境衛生組合						
								(12) 御船地区衛生施設組合						
								(13) 上益城広域連合						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	3,652,223	7.5	3,652,223	51.8	普通税	3,649,274	99.9
地方譲与税	101,103	0.2	101,103	1.4	法定普通税	3,649,274	99.9
利子割交付金	1,504	0.0	1,504	0.0	市町村民税	1,521,994	41.7
配当割交付金	6,130	0.0	6,130	0.1	個人均等割	64,102	1.8
株式等譲渡所得割交付金	4,029	0.0	4,029	0.1	所得割	1,098,618	30.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	107,789	3.0
地方消費税交付金	602,145	1.2	602,145	8.5	法人税割	251,485	6.9
ゴルフ場利用税交付金	11,650	0.0	11,650	0.2	固定資産税	1,825,423	50.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,820,864	49.9
自動車取得税交付金	11,341	0.0	11,341	0.2	軽自動車税	110,769	3.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	191,088	5.2
自動車税環境性能割交付金	2,831	0.0	2,831	0.0	鉱産税	-	-
地方特例交付金等	121,914	0.3	121,914	1.7	特別土地保有税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	42,567	0.1	42,567	0.6	法定外普通税	-	-
自動車税減収補填特例交付金	1,490	0.0	1,490	0.0	目的税	2,949	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	671	0.0	671	0.0	法定目的税	2,949	0.1
子ども・子育て支援臨時交付金	77,186	0.2	77,186	1.1	入湯税	2,949	0.1
地方交付税	4,033,072	8.3	2,510,923	35.6	事業所税	-	-
普通交付税	2,510,923	5.2	2,510,923	35.6	都市計画税	-	-
特別交付税	1,522,149	3.1	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	8,547,942	17.6	7,025,793	99.6	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	5,290	0.0	5,290	0.1	合計	3,652,223	100.0
分担金・負担金	131,299	0.3	-	-			
使用料	165,670	0.3	-	-			
手数料	17,256	0.0	7,086	0.1			
国庫支出金	23,100,817	47.6	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	16,695	0.0	16,695	0.2			
都道府県支出金	2,374,360	4.9	-	-			
財産収入	250,972	0.5	2,103	0.0			
寄附金	356,774	0.7	-	-			
繰入金	385,407	0.8	-	-			
繰越金	992,692	2.0	-	-			
諸収入	384,705	0.8	110	0.0			
地方債	11,763,600	24.3	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	358,300	0.7	-	-			
歳入合計	48,493,479	100.0	7,057,077	100.0			

地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	令和元年度	平成30年度	徴収率(%)
合計	99.0	96.3	99.5
市町村民税	98.5	95.6	99.7
純固定資産税	99.4	96.7	99.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,112,968	実収支	322,010
下水道	679,000	再差引収支	311,571
上水道	35,558	加入世帯数(世帯)	4,292
工業用水道	-	被保険者数(人)	7,276
交通	-	被保険者1人当たり	101
国民健康保険	367,536	保険税(料)収入額	-
その他	1,030,874	国庫支出金	-
		保険給付費	321

歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	112,705	0.2	-	112,705
総務費	2,253,874	4.8	120,183	1,557,114
民生費	5,396,310	11.5	76,506	2,646,629
衛生費	713,711	1.5	2,414	671,048
労働費	1,350	0.0	-	1,350
農林水産業費	437,496	0.9	135,720	285,627
商工費	120,317	0.3	9,625	112,521
土木費	20,785,091	44.4	19,586,825	1,164,403
消防費	729,467	1.6	327,891	399,633
教育費	1,450,174	3.1	386,942	1,093,649
災害復旧費	13,849,892	29.6	-	660,385
公債費	940,621	2.0	-	885,376
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	46,791,008	100.0	20,646,106	9,590,440

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,044,088	10.8	3,632,570	3,570,336	48.1
人件費	2,379,136	5.1	2,137,398	2,078,772	28.0
うち職員給	1,454,625	3.1	1,450,795	-	-
扶助費	1,724,331	3.7	609,796	606,188	8.2
公債費	940,621	2.0	885,376	885,376	11.9
元利償還金	938,238	2.0	882,993	882,993	11.9
うち元金	842,153	1.8	786,908	786,908	10.6
うち利子	96,085	0.2	96,085	96,085	1.3
一時借入金利子	2,383	0.0	2,383	2,383	0.0
その他の経費	7,265,227	15.5	4,919,985	3,375,885	45.5
物件費	2,007,180	4.3	1,365,338	841,185	11.3
維持補修費	180,472	0.4	141,236	139,360	1.9
補助費等	2,573,607	5.5	1,590,484	991,412	13.4
うち一部事務組合負担金	286,980	0.6	286,900	286,900	3.9
繰出金	2,077,410	4.4	1,782,821	1,403,728	18.9
積立金	425,358	0.9	39,906	-	-
投資・出資金・貸付金	1,200	0.0	200	200	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	34,481,693	73.7	1,037,885	-	-
うち人件費	663,152	1.4	34,328	-	-
普通建設事業費	20,646,106	44.1	391,805	-	-
うち補助	18,766,794	40.1	43,478	-	-
うち単独	1,553,688	3.3	295,603	-	-
災害復旧事業費	13,835,587	29.6	646,080	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	46,791,008	100.0	9,590,440	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 熊本県益城町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	48,493	46,791	1,702	1,159	-	38,847	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

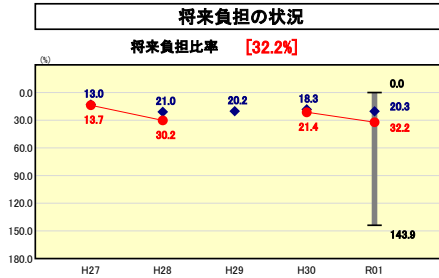
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度 熊本県益城町

人口	33,099	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	32,932	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	65.68	km ²	実質公債費比率	7.9	%
農産物産出総額	48,493,479	千円	将来負担比率	32.2	%
農産物販売総額	46,791,008	千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2	
実質収支	1,159,173	千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2	
標準財政規模	7,324,602	千円			
地方債現在高	38,847,141	千円			



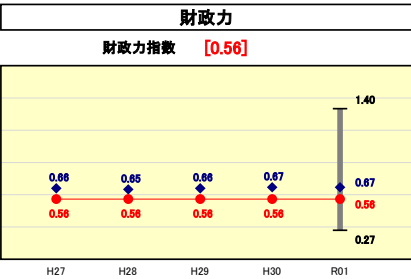
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 57/99 全国平均 27.4 熊本県平均 58.6

将来負担比率の分析値

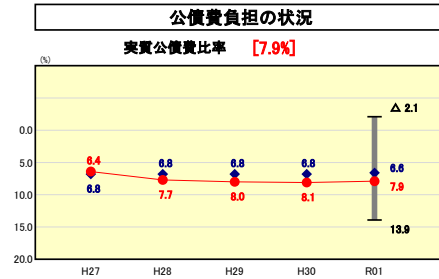
平成28年熊本地震で住まいを失った住民のための災害公営住宅整備事業債(4.841百万円)等もあり、地方債現在高が10,922百万円増となったため将来負担比率が対前年度10.8ポイント増となり、類似団体平均も下回っている。
 令和2年度以降も災害復旧・復興事業の財源に起債を予定しているため、後世への負担を少しでも軽くするよう努める。



類似団体内順位 69/99 全国平均 0.51 熊本県平均 0.37

財政力指数の分析値

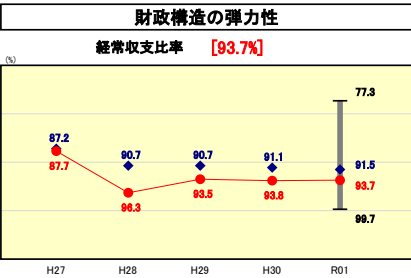
平成28年熊本地震の影響による人口減少(被災前34,499人→令和元年度末33,128人)はあるものの、雑損控除の縮小による個人住民税の増加や新築住宅増加による固定資産税の増加もあり基準財政収入額が増えたものの、基準財政需要額も増加したため、財政力指数は3年平均では横ばいとなった。
 引き続き、復旧・復興事業を着実に実施することで、人口の回復及び企業の誘致等に取り組み将来の財政基盤の安定につなげたい。



類似団体内順位 63/99 全国平均 5.8 熊本県平均 7.7

実質公債費比率の分析値

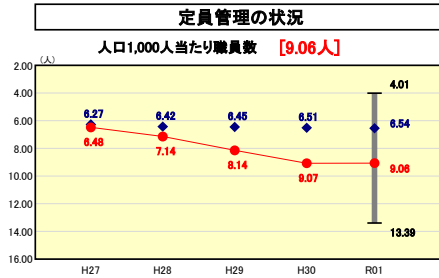
公営企業債償還財源と認められる繰入金(124百万円)もあり単年度では2.2ポイント増となるが、平成28年度単年度が10.3586%であったため、3力年平均では0.3ポイント減となった。
 令和2年度より、復旧・復興事業等に充てた公債費元金償還措置期間が終了するため、今後事業の選択と集中を図り、財源にも留意しつつ交付税措置の有利な地方債を活用し、比率上昇の抑制に努める。



類似団体内順位 60/99 全国平均 93.6 熊本県平均 93.4

経常収支比率の分析値

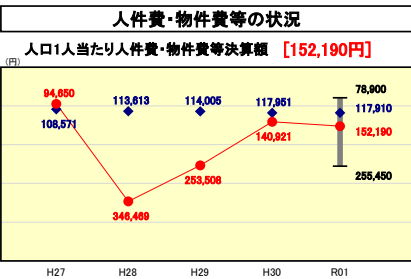
物件費・維持補修費の経常充当一般財源の増加もあったが、補助費等・繰入金充当一般財源の減商が上回り、104百万円の減少となったが、経常一般財源も121百万円の減となり、経常収支比率は93.9%と前年度比0.1ポイントの減となった。
 新型コロナウイルスの影響より町税の増が見込みづらくなり、今後の公債費増への対応もあるため、行政改革を通じた義務的経費等歳出の徹底見直し・新規財源開拓にこれまで以上に取り組む。



類似団体内順位 91/99 全国平均 8.03 熊本県平均 9.87

人口1,000人当たり職員数の分析値

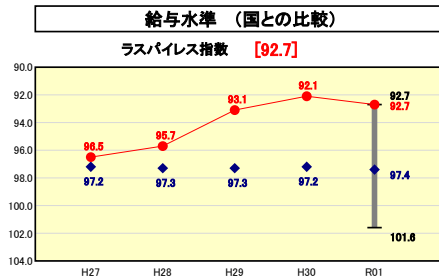
技能労務職員の退職者不補充、介護老人ホーム民間売却(平成26年)、体育施設(平成27年)、学校給食調理業務(令和元年)等の指定管理者制度導入、ごみ処理業務等を一部事務組合で運営するなど、職員数の抑制に努めている。しかし、平成28年熊本地震からの復旧・復興事業量が膨大となり任期付職員を含めた新規採用数が増加している状況にある。復旧事業に携わる新規職員については、人件費の8割を特別交付税で措置されているが、事業量と財政負担を考慮しながら、短期的な職員数の増加によるよう計画的な採用に努める。



類似団体内順位 87/99 全国平均 135,880 熊本県平均 150,784

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

昨年度に比べ11,269円増加している。主な要因は寄附金(ふるさと納税)が262百万円増えたことによる経費(返礼品・送料・委託料等)が131百万円増えたためである。
 平成28年熊本地震からの復旧・復興事業にかかる事業量がまだまだ増え、それに伴い人件費も高んでいる。
 復旧事業が落ち着くタイミングで行政改革等を通じ職員数の適正化をすため、コストの低減を図る。



類似団体内順位 1/99 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析値

平成25年度以降95程度を維持し30年度では92.1、令和元年度92.7と類似団体を下回り、適正な給与水準を維持している。
 復旧・復興事業量増への対応のための任期付職員採用による影響もあるため、今後も、級別職務分類表や各種手当の点検を行うなど、より一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

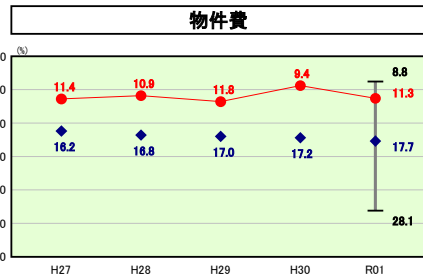
熊本県益城町

経常収支比率の分析

人口	33,099	人(R2.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	32,932	人(R2.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	65.68	km ²	実収公債費比率	7.9	%
歳入総額	48,493,479	千円	将来負担比率	32.2	%
歳出総額	46,791,008	千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2	
実収収支	1,159,173	千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2	
標準財政規模	7,324,602	千円			
地方債現在高	38,847,141	千円			

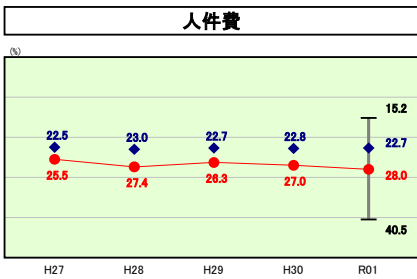


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



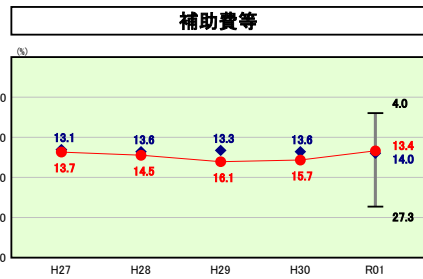
類似団体内順位 4/99 **全国平均** 15.0 **熊本県平均** 11.9

物件費の分析概
 令和元年度は前年度に比べ、物件費の156.8百万円増に加え充当した経常一般財源等が133.7百万円増えたため、比率が1.9ポイント増加している。これはふるさと納税の伸びによる返礼品・送料等関連業務費131.0百万円増加したことが主たる要因であり、今後の伸びも予想される。
 今年度より学校給食調理業務、後半より窓口業務の民間委託等を実施しているが、今後も指定管理者の導入による委託料によ



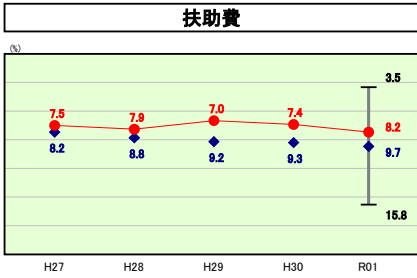
類似団体内順位 88/99 **全国平均** 25.6 **熊本県平均** 27.2

人件費の分析概
 人件費が類似団体平均より上回っているのは、保育所・幼稚園を直営で運営していることや、臨時・非常勤職員を短期的な臨時職員(物件費)ではなく、非常勤職員(人件費)で採用していることによる。
 令和元年度は復興関連業務に伴う任期付採用職員及び時間外勤務手当の増により前年度比1.0ポイント増となっている。
 学校給食調理業務及び窓口業務については民間委託を開始し



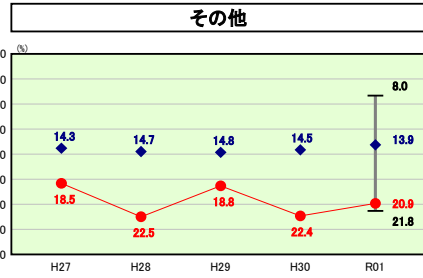
類似団体内順位 49/99 **全国平均** 10.3 **熊本県平均** 10.5

補助費等の分析概
 熊本市消防局常備消防事務委託料の145.7百万円の減等もあり、経常補助費の142.3百万円(対前年度比7.6%減)となり、比率が2.3ポイントの減少となった。
 類似団体平均を下回ったが、全国・県平均を上回っているため、常に事業についての効果測定を行い、整理合理化に努める。



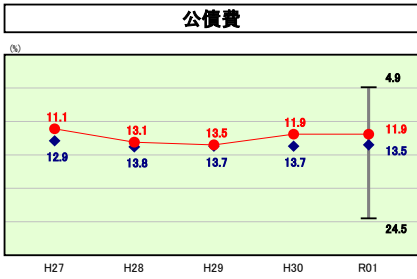
類似団体内順位 26/99 **全国平均** 13.1 **熊本県平均** 13.5

扶助費の分析概
 令和元年度では、障害児施設給付費32百万円、介護給付費等6百万円の増により、対前年度0.8ポイント増となっている。
 全国平均及び熊本平均を下回り、さらに類似団体平均を0.5ポイント下回り良好な状態を維持している。
 障害者・児童福祉関係扶助費等については、今後の増加が予想されるが、事業の峻別により財政運営への影響を抑制していく。



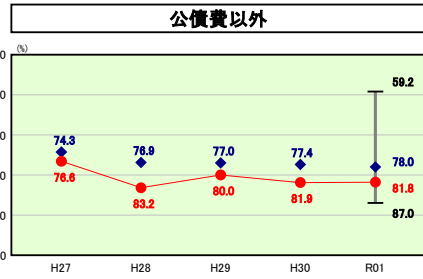
類似団体内順位 95/99 **全国平均** 13.1 **熊本県平均** 13.3

その他の分析概
 公共下水道事業会計・国民健康保険事業会計への繰出金は増(220.5百万円)となっているが、経常繰出金は200.6百万円減となり、充当一般財源も対前年度192.9百万円の減となったため、繰出金比率が2.3ポイント減少した。その他全体では維持補修費の0.9ポイント増もあり、20.9と1.5ポイントの減となった。
 繰出金については基準内繰出を前提とした運営を図る。



類似団体内順位 40/99 **全国平均** 16.5 **熊本県平均** 17.0

公債費の分析概
 現状全国平均及び熊本県平均を下回っており、類似団体平均も1.6ポイント下回っている。しかし、平成28年熊本地震により整備した災害公営住宅(令和元年度)、庁舎の再建(令和3・4年度)に多額の起債を予定していることから、今後公債費の上昇が確実に見込まれる。
 起債にあたっては交付税措置率の高い地方債を活用する等、計画的な公債費管理に努める。



類似団体内順位 77/99 **全国平均** 77.1 **熊本県平均** 78.4

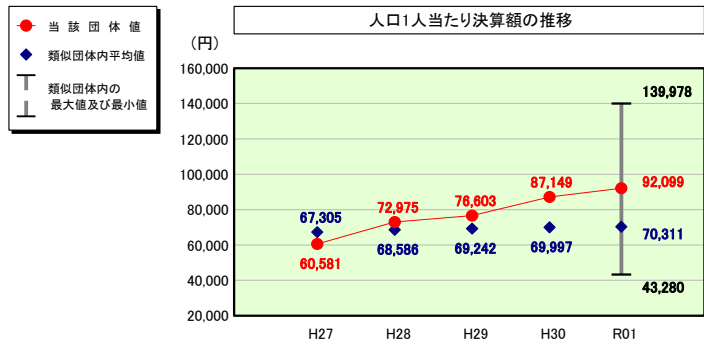
公債費以外の分析概
 前年度に比べ0.1ポイント減少している。分母となる経常一般財源公債費以外へ充当した一般財源の額とも変動がみられない。
 下水道事業会計への繰出しについては、令和2年度より企業会計の適用が始まるため、これまで以上に、管渠の建設・維持費用にあてる使用料の見直し等経営の健全化を図り、基準内の繰出しとなるよう努める。国民健康保険事業会計においても保険料の適正化・健康増進事業推進による給付抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

熊本県益城町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

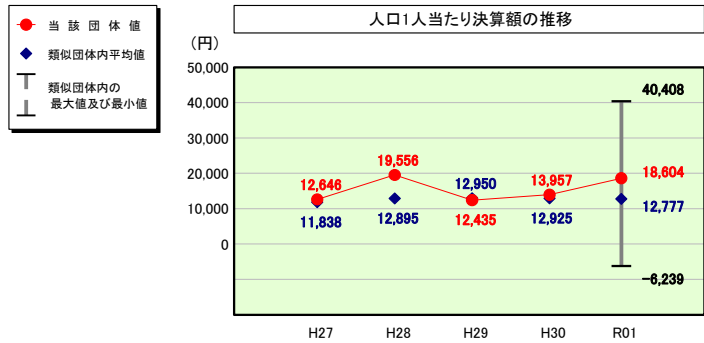
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,379,136	71,879	56,845	▲ 26.4
賃金 (物件費)	18,992	574	5,922	▲ 90.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	84,931	2,566	8,264	▲ 68.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	284	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	20	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	94,777	2,863	2,517	▲ 13.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	663,152	20,035	1,185	1,590.7
▲退職金	▲ 192,614	▲ 5,819	▲ 4,726	▲ 23.1
合計	3,048,374	92,099	70,311	31.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.06	6.54	2.52
ラスパイレス指数	92.7	97.4	▲ 4.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

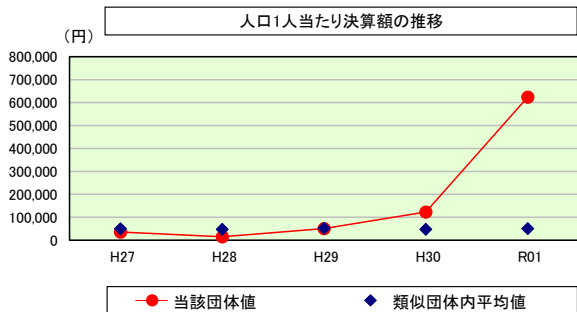


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	938,238	28,346	31,480	▲ 10.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	0	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	627,371	18,954	9,510	99.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	3,678	111	2,191	▲ 94.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	905	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	2,383	72	0	0.0
▲特定財源の額	▲ 2,687	▲ 81	▲ 3,197	▲ 97.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 953,223	▲ 28,799	▲ 28,113	2.4
合計	615,760	18,604	12,777	45.6

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	1,226,043	35,454	▲ 28.1	49,919	▲ 6.3	▲ 21.8
うち単独分	777,649	22,488	2.2	26,398	▲ 8.7	10.9
H28	500,297	15,067	▲ 57.5	47,738	▲ 4.4	▲ 53.1
うち単独分	281,040	8,464	▲ 62.4	24,937	▲ 5.5	▲ 56.9
H29	1,693,358	51,230	240.0	52,191	9.3	230.7
うち単独分	1,026,575	31,058	266.9	24,843	▲ 0.4	267.3
H30	4,058,272	123,101	140.3	47,387	▲ 9.2	149.5
うち単独分	915,251	27,763	▲ 10.6	24,928	0.3	▲ 10.9
R01	20,646,106	623,768	406.7	51,264	8.2	398.5
うち単独分	1,553,688	46,941	69.1	26,040	4.5	64.6
過去5年間平均	5,624,815	169,724	140.3	49,700	▲ 0.5	140.8
うち単独分	910,841	27,343	53.0	25,429	▲ 2.0	55.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

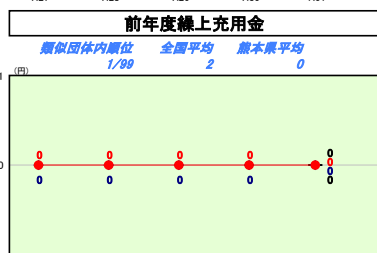
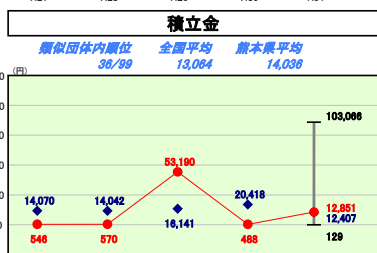
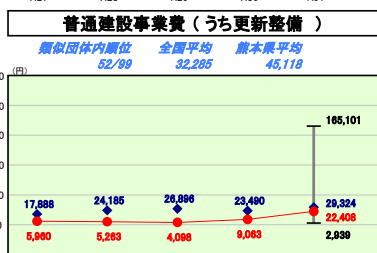
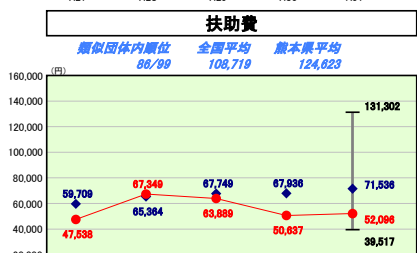
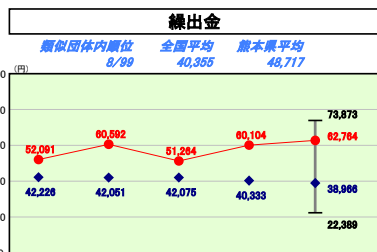
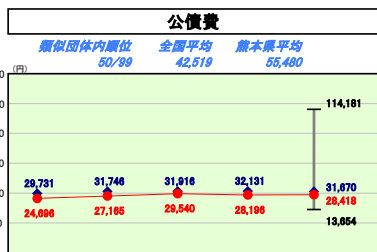
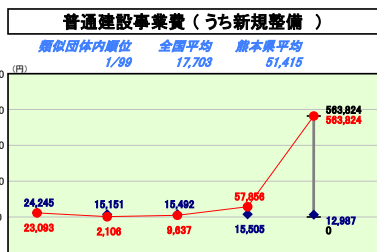
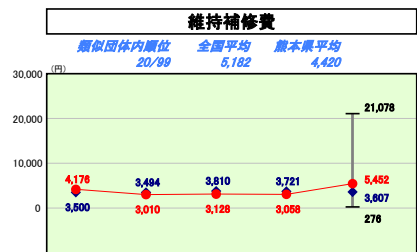
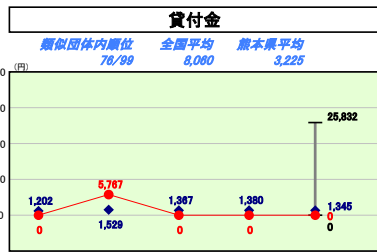
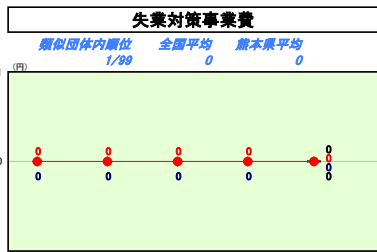
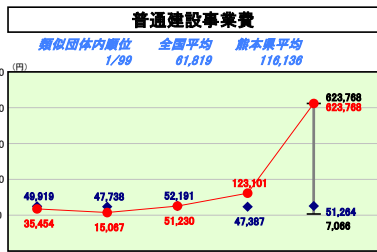
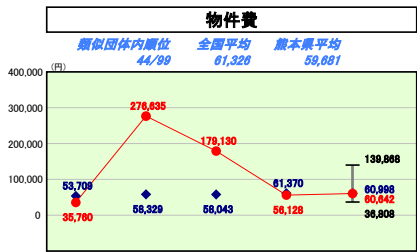
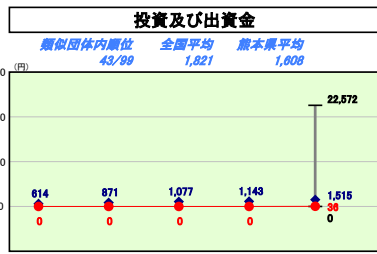
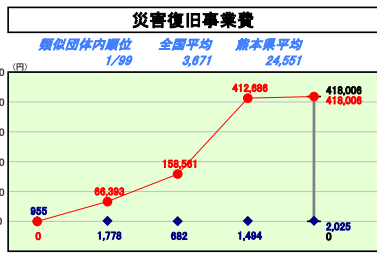
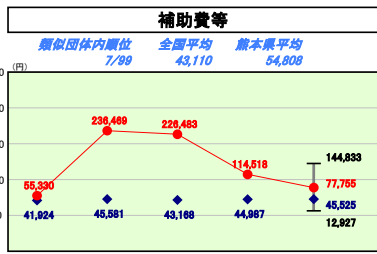
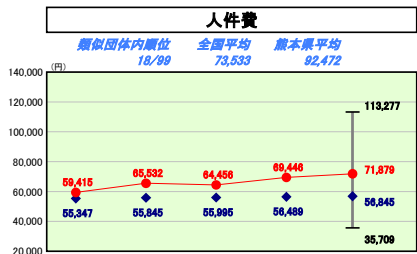
令和元年度

熊本県益城町

人口	33,099人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	32,932人(R2.1.1現在)	実質赤字率	-	%
面積	65.68km ²	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	48,493,479千円	将来負担比率	32.2	%
歳出総額	46,791,008千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2	
実質収支	1,159,173千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2	
標準財政規模	7,324,602千円			
地方債現在高	38,847,141千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

令和元年度の住民一人当たりのコスト(性質別)において、普通建設事業費(うち更新整備)及び災害復旧事業費が類似団体内で最大、全国・県平均を突出して上回っている。これは、平成28年熊本地震により住まいを失った住民のための災害公営住宅整備及び災害復旧事業費によるものである。両事業の財源として借り入れた町債の償還が本格化すると、現在類似団体平均、全国・県平均を下回っている公債費の住民一人当たりのコストが上回ることが見込まれる。今後も庁舎再建も控えており、公債費償還に交付税措置がある場合でも将来の財政運営に支障を来さないよう事業の峻別に努める。

人件費、補助費等及び繰出金についても類似団体平均を上回っている。人件費・補助費等については平成28年熊本地震からの復旧・復興事業の事業量に合わせ合理化を図る。繰出金についても基準内繰出しに努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

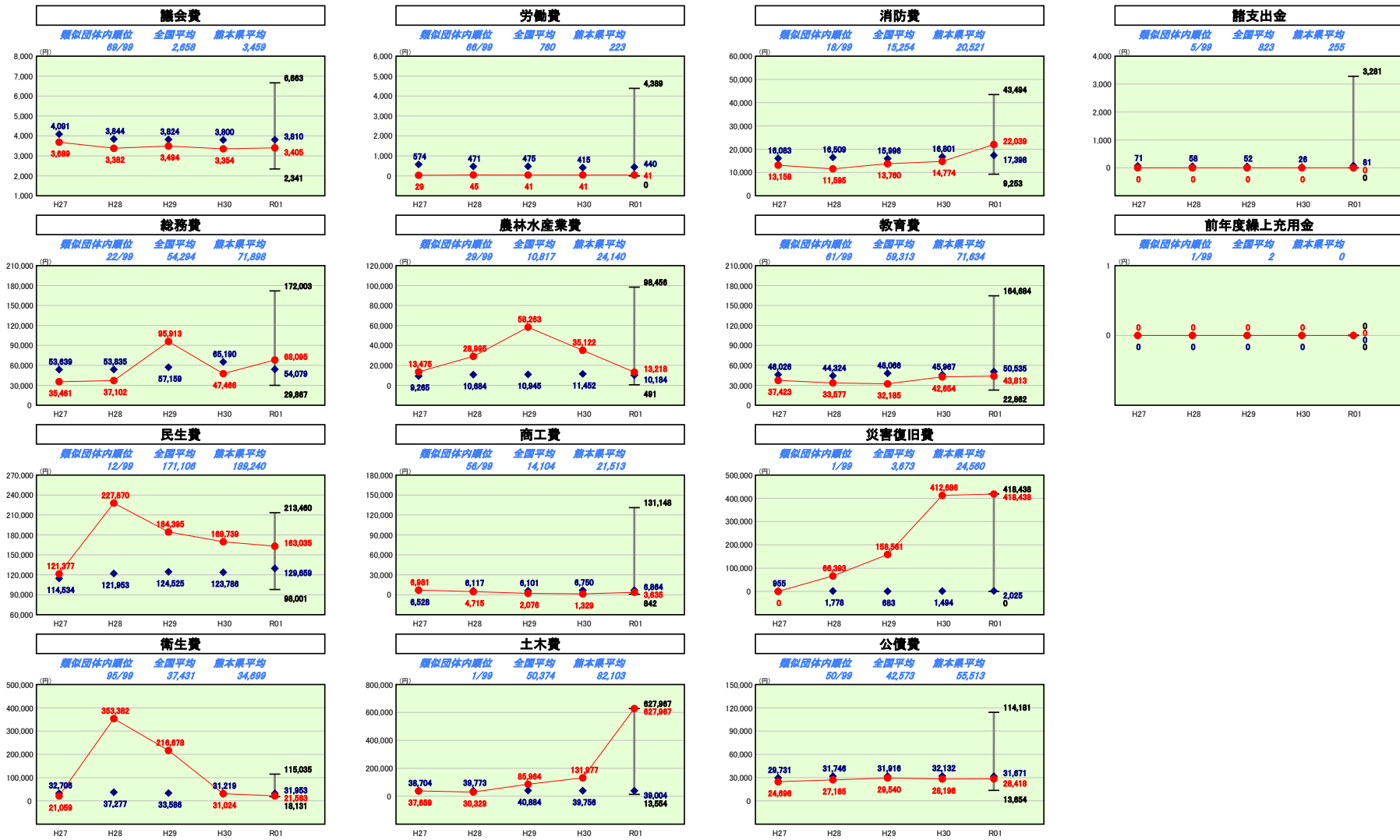
令和元年度

熊本県益城町

人口	33,099人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	32,932人(R2.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	65.68km ²	実質公債費比率	7.9%
歳入総額	48,493,479千円	将来負担比率	32.2%
歳出総額	46,791,008千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2
実質収支	1,159,173千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2
標準財政規模	7,324,602千円		
地方債現在高	38,847,141千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



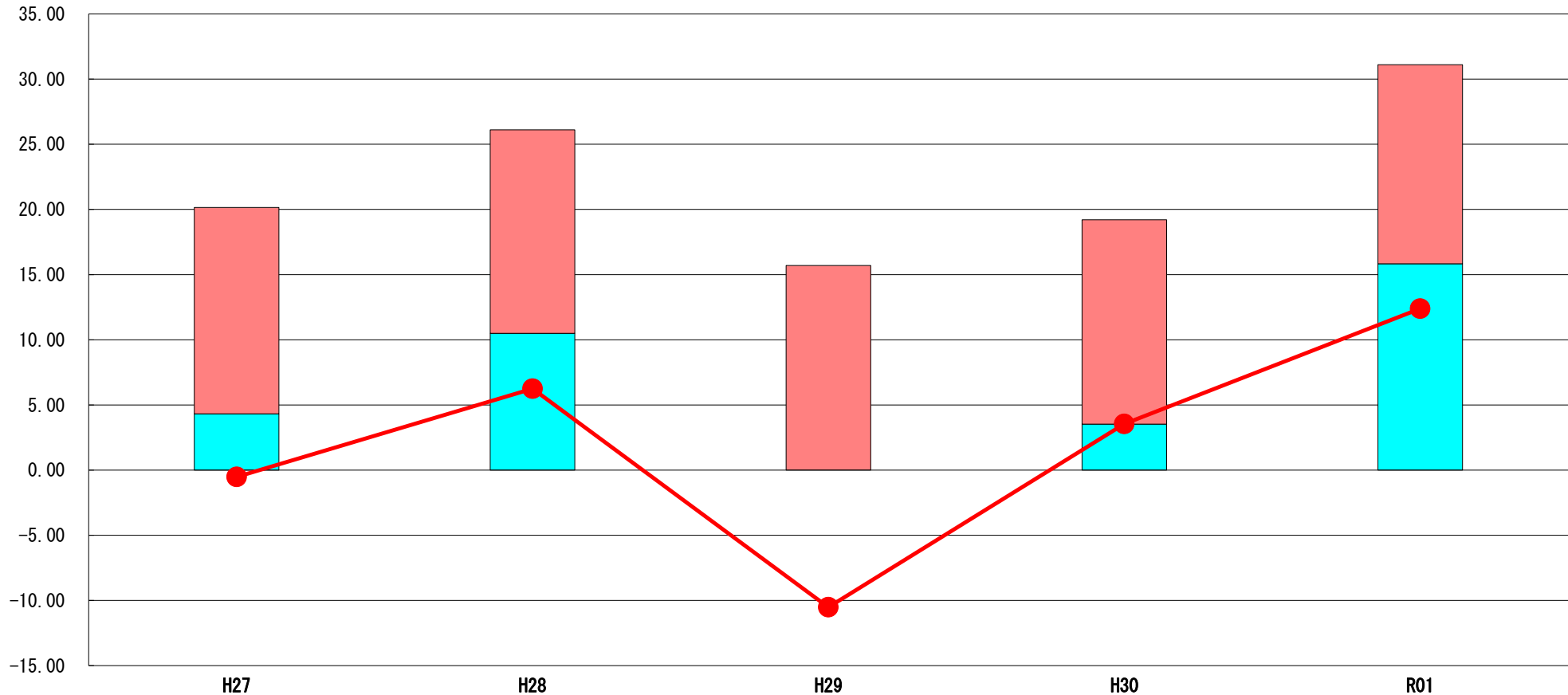
目的別歳出の分析
 令和元年度の住民一人当たりのコスト(目的別)において、土木費及び災害復旧事業費が類似団体内で最大、全国・県平均を突出して上回っている。これは、平成28年熊本地震により住まいを失った住民のための災害公営住宅整備及び災害復旧事業費によるものである。両事業の財源として借り入れた町債の償還が本格化すると、現在類似団体平均、全国・県平均を下回っている公債費の住民一人当たりのコストが上回ることが見込まれる。今後も庁舎再建も控えており、公債費償還に交付税措置がある場合でも将来の財政運営に支障を来さないよう事業の峻別にも努める。民生費が類似団体平均を上回っている。こちらも平成28年熊本地震に関連する災害弔慰金、被災者への生活再建事業及び応急仮設住宅運営業務への費用があるためであり、今後仮設住宅の集約等により減少が予想される。総務費が対前年度比で増加したのは、災害廃棄物処理基金積立 380.0百万円(国グリーンニューデール基金)、ふるさと納税の伸びによる返礼品・送料等関連費用131.0百万円増加したことによる。消防費の増は消防署車両整備等により299.8百万円の歳出増のためである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

熊本県益城町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		15.83	15.62	15.70	15.68	15.28
 実質収支額		4.32	10.49	0.00	3.53	15.83
 実質単年度収支		▲ 0.52	6.25	▲ 10.52	3.54	12.39

分析欄

財政調整基金残高は、令和元年度末で約1,119百万円。平常時の予算規模（10,000百万円）の1割程度で適正な規模と考えている。突発的な災害による財源不足に充てるためのもので、今回の平成28年熊本地震により、中期的な財政見通しで財源不足が見込まれ、地方債償還が本格化する令和2年以降取崩しが必要になると思われる。

令和元年度は、歳入増が歳出増を上回ったため実質収支が907.2百万円増となり実質単年度収支も907.8百万円となった。

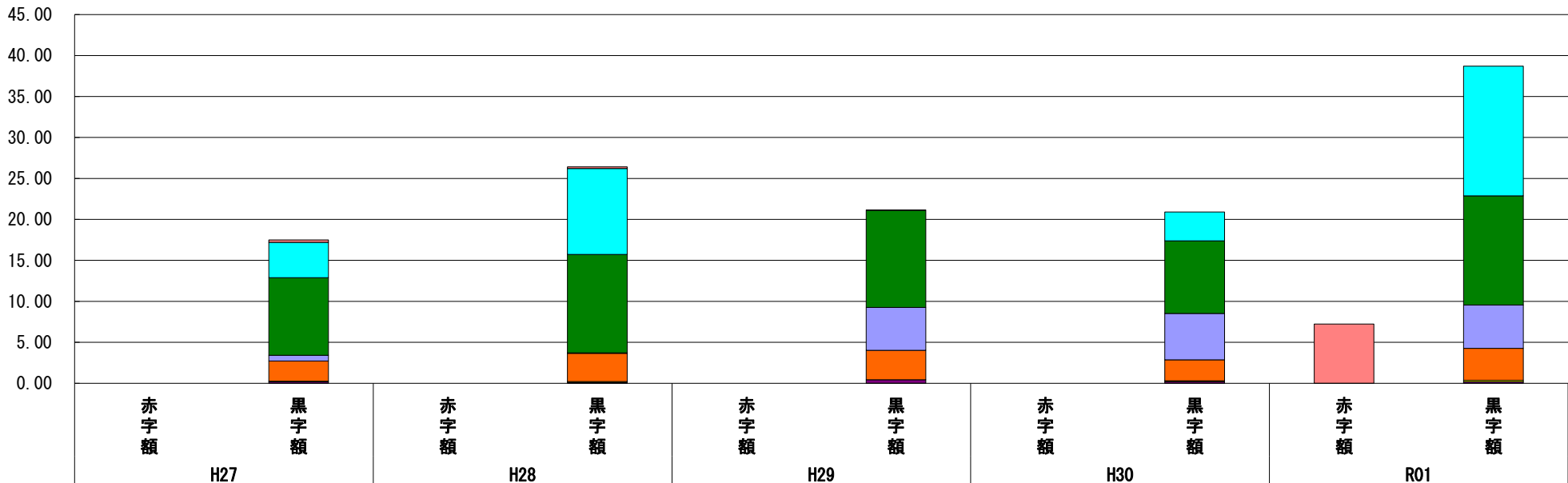
復旧・復興事業が続く期間は税收等一般財源収入が増加しても、公債費等一般財源充当経費の増加が上回り収支の改善は見込めない状況であ

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

熊本県益城町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
益城町公共下水道特別会計		0.30	0.21	0.01	0.00	▲ 7.24
一般会計		4.31	10.49	0.00	3.52	15.82
益城町水道事業会計		9.48	12.01	11.86	8.86	13.33
益城町介護保険特別会計		0.69	0.05	5.24	5.66	5.29
益城町国民健康保険特別会計		2.48	3.45	3.59	2.55	3.90
益城町農業集落排水事業特別会計		0.06	0.12	0.00	0.10	0.18
益城町後期高齢者医療特別会計		0.18	0.09	0.43	0.21	0.18
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

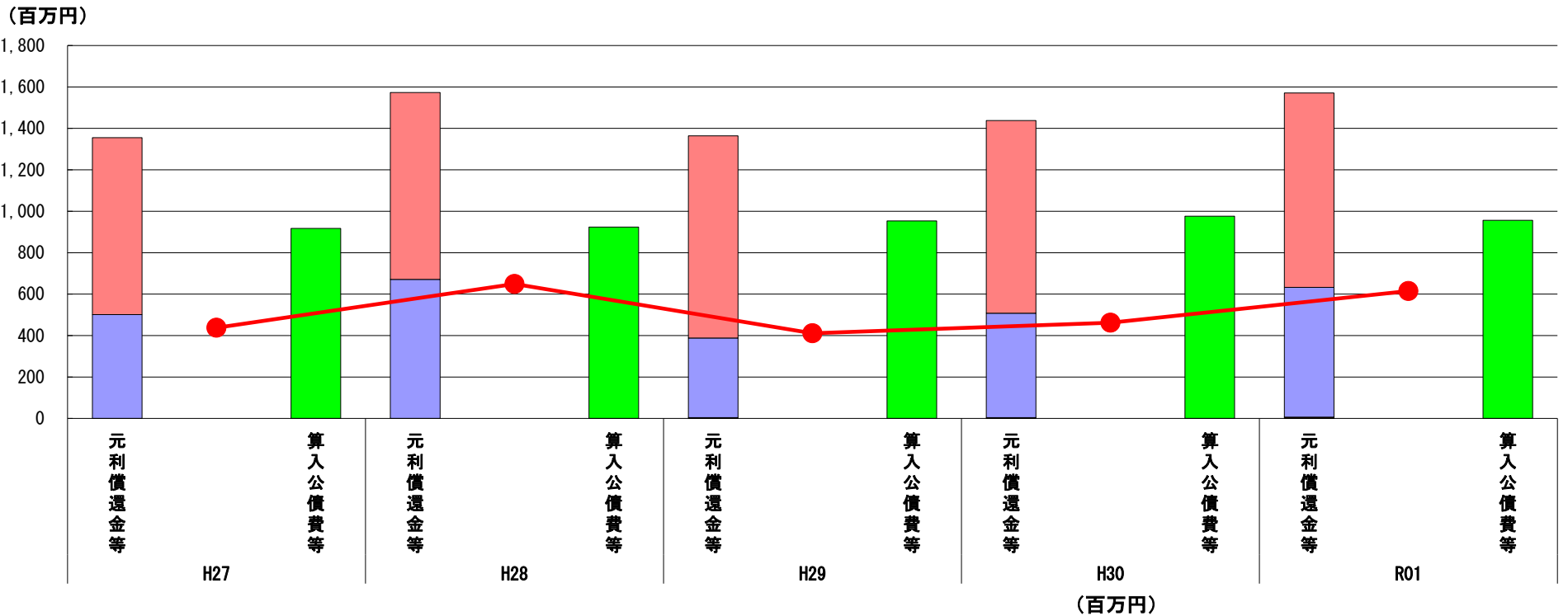
一般会計及び公共下水道特別会計を除く特別会計において黒字となっている。
 公共下水道事業特別会計では、歳入総額2,392.7百万円、歳出総額2,084.4百万円、建設改良費等以外経費充当地方債838.9百万円より資金不足額が530.1百万円となりマイナスとなっている。
 一般会計では、歳入総額46,493.5百万円、歳出総額46,791.0百万円から形式収支1,702.5百万円、翌年度に繰越すべき財源543.3百万円であるため実質収支1,159.2百万円となり標準財政規模比15.82%と大幅な伸びとなった。
 介護保険特別会計の標準財政規模比が5.29%となっているのは、平成28年熊本地震で増えた要支援・介護者認定者数の減、介護保険料減免終了、国・県・支払基金等からの負担金返還等により実質収支が増えたためである。
 今後も事務事業の見直しや未収金対策、使用料・手数料改定等の対策を図り、健全な財政運営を目指すとともに、平成28年熊本地震からの復旧・復興事業を着実に進めるための財源確保に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

熊本県益城町



分子の構造		年度				
		H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金	854	902	976	930	938
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	501	671	384	504	627
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	4	4	4
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-	2
算入公債費等 (B)	算入公債費等	917	924	953	976	956
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	438	649	411	462	615

分析欄

元利償還金・・・臨時財政対策債27.7百万円増等による。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金・・・水道事業会計、公共下水道特別会計、農業集落排水事業特別会計の3会計に対するものであり、123百万円増加した。

算入公債費等・・・臨時財政対策債、道路等整備事業債、学校建設事業債及び下水道建設事業債等の基準財政需要額への算入額であり、20百万円減少した。

実質公債費比率の分子・・・以上により155百万円増加した。

実質公債費比率は単年度で2.1ポイント増となり、3か年平均で0.3ポイントの減となっている。

今後も庁舎再建等に起債をすることになるが、復旧事業

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度				
		H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

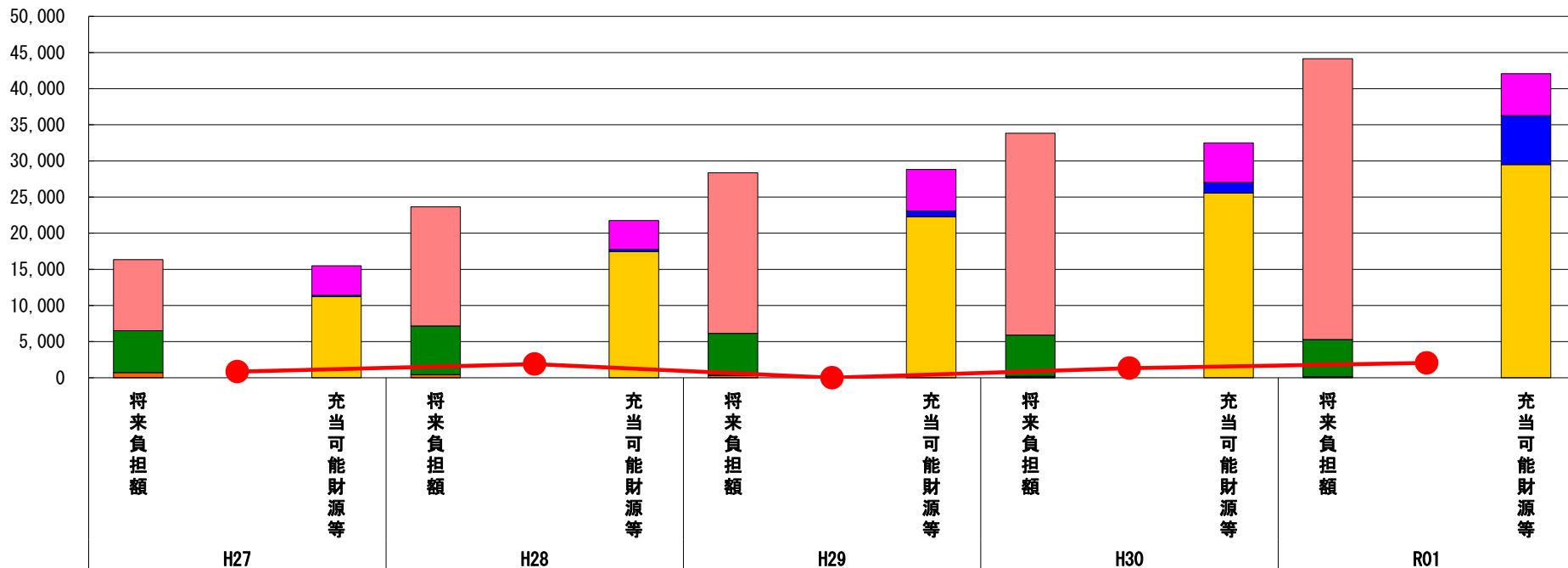
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

熊本県益城町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,839	16,472	22,209	27,926	38,847
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,789	6,736	5,803	5,687	5,140
	組合等負担等見込額		-	43	39	35	30
	退職手当負担見込額		718	397	309	134	48
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	48	65
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,049	3,968	5,726	5,498	5,798
	充当可能特定歳入		199	314	808	1,456	6,783
	基準財政需要額算入見込額		11,250	17,469	22,272	25,549	29,494
(A) - (B)	将来負担比率の分子		849	1,898	▲ 446	1,326	2,054

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高・・・平成28年熊本地震の影響により災害対策債や災害復旧事業債等により前年度より10,921百万円残高が増加している。

公営企業債等繰入見込額・・・公営企業会計の起債残高に対する繰入見込額で、水道事業632.5百万円、公共下水道4,049.7百万円、農業集落排水457.7百万円となっている。

退職手当負担見込額・・・退職手当負担率の変更に伴い平成26年度から減少、また、平成28年度は組合保有の基金を市町村に分配された。平成30年度は175百万円の減少。令和元年度は86百万円の減少。

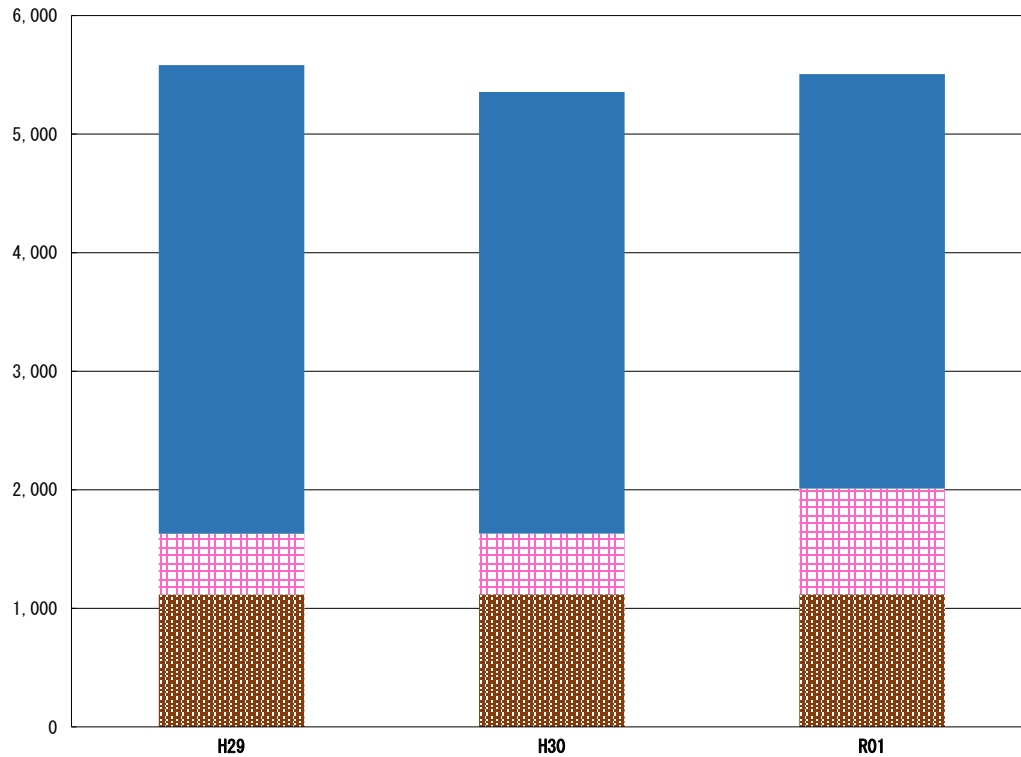
将来負担比率の分子・・・728百万円増加した。

平成28年熊本地震からの復旧・復興事業財源とする地方債の発行により残高が大きく増加することが予想されるが、交付税措置が有利な地方債活用に努め、比率の急激

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,118	1,119	1,119
減債基金		511	511	891
その他特定目的基金		3,953	3,725	3,496
平成28年熊本地震復興基金		1,740	1,496	1,223
公共施設整備基金		1,113	1,117	1,131
公共下水道建設基金		619	629	639
地域福祉基金		333	335	354
公園整備基金		84	84	84
基金残高合計		5,582	5,354	5,506

令和元年度

熊本県益城町

基金全体

(増減理由)

令和元年度熊本地震災害廃棄物処理基金補助金の交付を受け減債基金に380.8百万円を積立てた。
「平成28年熊本地震復興基金」273.4百万円を被災者支援のため繰入れた。
公共施設整備基金に運用益と利子分を合わせ13.4百万円を積立てた。
公共下水道建設基金に条例規定分10.0百万円を積立てた
基金残高合計が152百万円増加した。

(今後の方針)

平成28年熊本地震災害からの復旧・復興事業の推進に伴い、国の補助や補正予算等の支援、県の支援、地方債の借入やそれに伴う交付税措置等でも賄いきれない費用負担を基金繰入による対応で予定している。
令和元年度に完成した災害公営住宅にかかる家賃低廉化補助金については、交付年度の災害公営住宅整備事業債の償還財源・維持補修費等に充当してもなお剰余が生じる際は、同事業債の償還財源として減債基金、将来予想される大規模改修に備え公共施設整備基金に積み立てる。

財政調整基金

(増減理由)

利子分を積立てたことにより1百万円の増となった。

(今後の方針)

平成28年熊本地震災害からの復旧・復興事業の推進に伴い、国の補助や補正予算等の支援、県の支援、地方債の借入やそれに伴う交付税措置等でも賄いきれない費用負担を基金繰入による対応で予定している。令和2年9月作成の中期見通しでは、同6年度には枯渇見込みであるので、不測の事態に対応できるように標準財政規模の5% (3,500百万円) を目的に積立を行う。

減債基金

(増減理由)

令和元年度熊本地震災害廃棄物処理基金補助金の交付を受け減債基金に380.8百万円を積立てた。

(今後の方針)

令和元年度に完成した災害公営住宅にかかる家賃低廉化補助金については、交付年度の災害公営住宅整備事業債の償還財源・維持補修費等に充当してもなお剰余が生じる際は、同事業債の償還財源として減債基金、将来予想される大規模改修に備え公共施設整備基金に積み立てる。

その他特定目的基金

(基金の使途)

平成28年熊本地震復興基金：市町村創意工夫事業（被災者の支援）の財源とするため。
公共施設整備基金：公共施設整備の財源不足に対応するため。
公共下水道建設基金：公共下水道施設整備の財源不足に対応するため。
地域福祉基金：高齢者の地域保健福祉の増進にかかる事業の財源とするため。
公園整備基金：公園整備の財源不足に対応するため。

(増減理由)

平成28年熊本地震復興基金：273.4百万円を被災者支援のため繰入れた。
公共施設整備基金に運用益と利子分を合わせ13.4百万円を積立てた。
公共下水道建設基金：条例規定分及び利子分の積立てにより10百万円の増となった。
地域福祉基金に運用益と利子分を合わせ18.8百万円を積立てた。

(今後の方針)

基金設置の目的に沿い、平成28年熊本地震災害からの復旧・復興事業への繰入を行う。
事業事業の見直しや効率的な予算執行などの収支改善に取り組むことにより、中期的な財政運営が見通せる状況となっているが、今後の復旧・復興事業の進捗によって新たな課題が生じる可能性もあるため、適切に基金を活用していく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

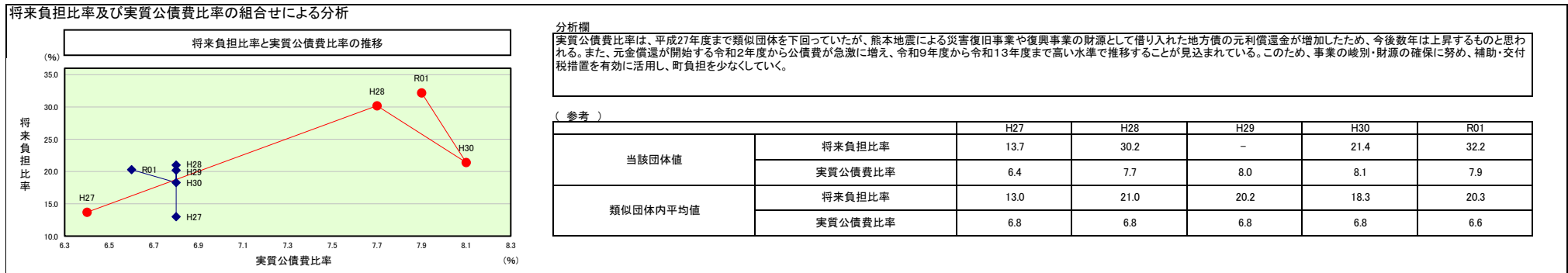
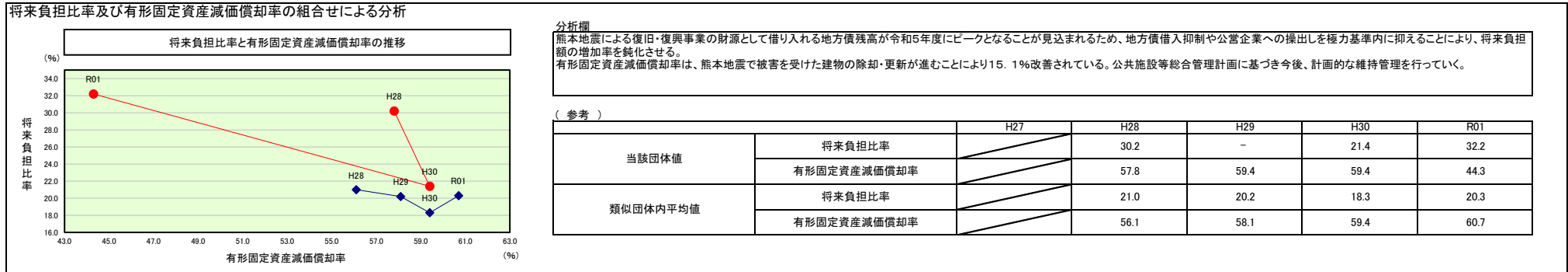
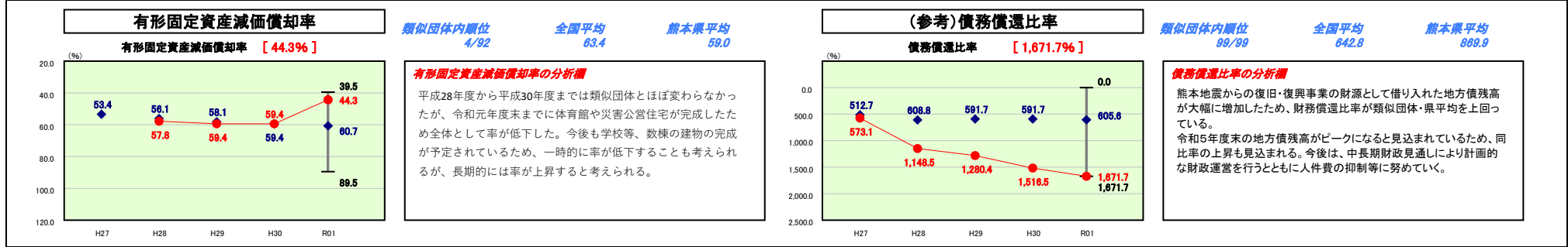
令和元年度

熊本県益城町

人口	33,099人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	32,932人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	65.68km ²	実質公債費比率	7.9%
歳入総額	48,493,479千円	将来負担比率	32.2%
歳出総額	46,791,008千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2
実質収支	1,159,173千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2
標準財政規模	7,324,602千円		
地方債現在高	38,847,141千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

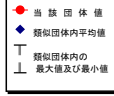


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

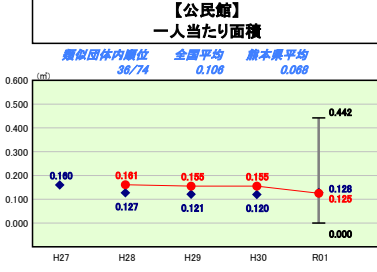
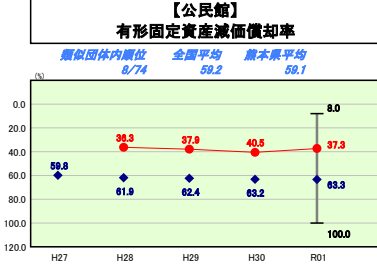
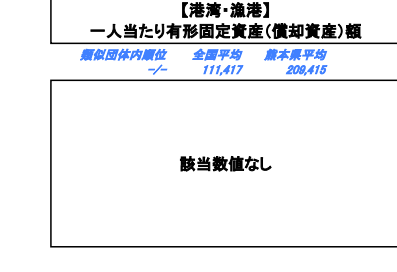
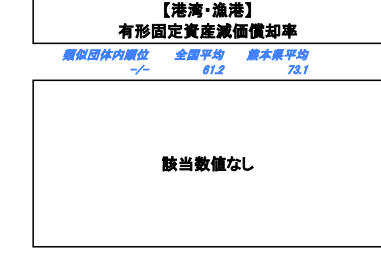
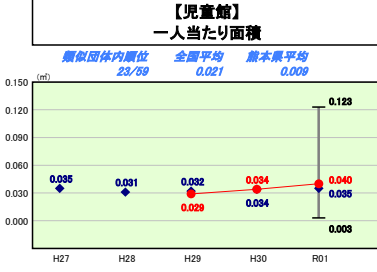
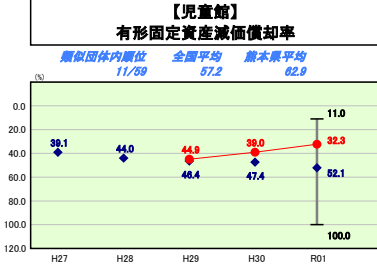
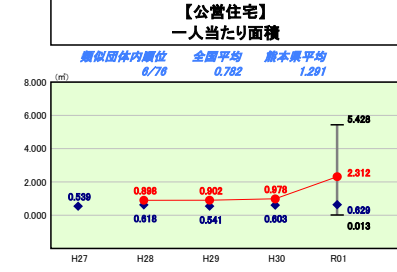
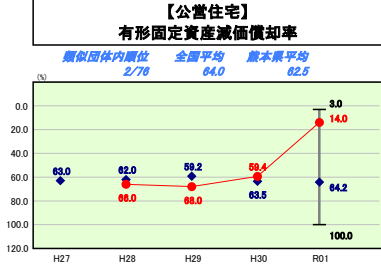
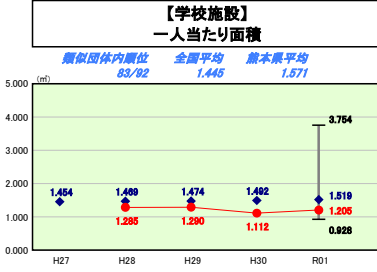
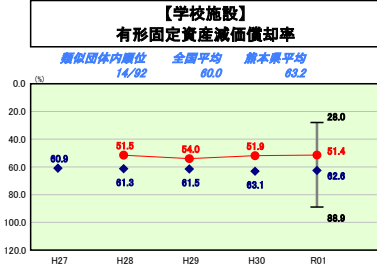
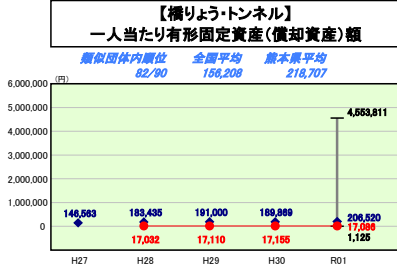
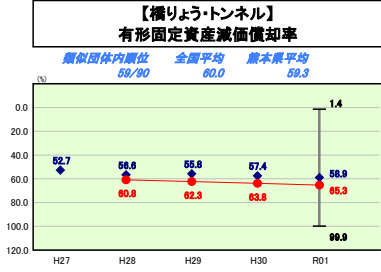
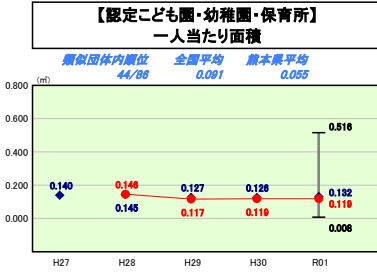
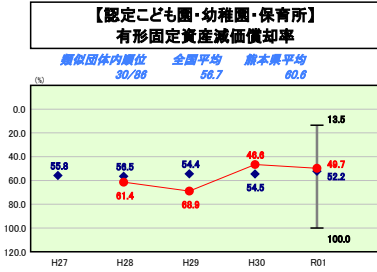
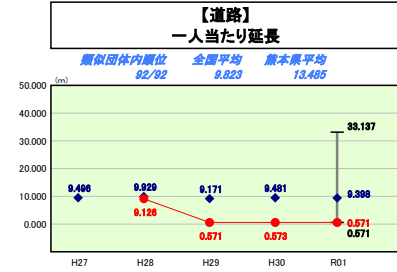
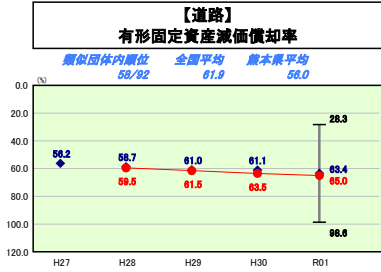
令和元年度

熊本県益城町

人口	33,099人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	32,902人	(R2.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	65.68	km ²	実質公債費比率	7.9%
歳入総額	48,483,470	千円	実得率負担比率	32.2%
歳出総額	48,791,008	千円	市町村別	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2
実質収支	1,159,173	千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2
標準財政規模	7,324,602	千円		
地方債現在高	39,847,141	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



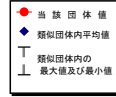
施設情報の分析値
 道路・橋りょうの有形固定資産減価償却率は類似団体を若干上回っているが、熊本地盤からの復旧・復興事業が進むにつれ、将来的には低くなると思われる。
 令和元年度末までに災害公営住宅671戸の整備が完了したため、有形固定資産減価償却率が大幅に低下したが、施設の長寿命化計画の見直しも予定されているため、既存の公営住宅を含め、長寿命化計画に沿って適切に施設を管理していく必要がある。
 幼稚園・保育所の有形固定資産減価償却率は類似団体と大差はないが、益城第二幼稚園で第40年を超えている、幼稚園で定員割れをしている等の状況から、民間委託・施設統合等を含めた検討も必要であると考えられる。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和元年度

熊本県益城町

人口	33,099	人(仮2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	32,902	人(仮2.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	65.68	km ²	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	48,483,470	千円	実質赤字比率	32.2	%
歳出総額	48,791,008	千円	市町村別	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2	
実質収支	1,159,173	千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2	
標準財政規模	7,324,602	千円			
地方債現在高	38,847,141	千円			

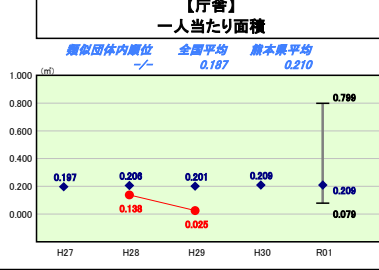
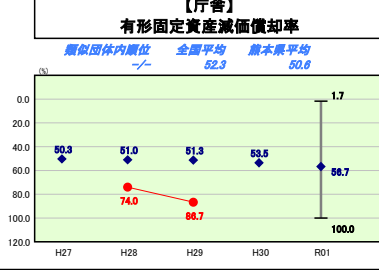
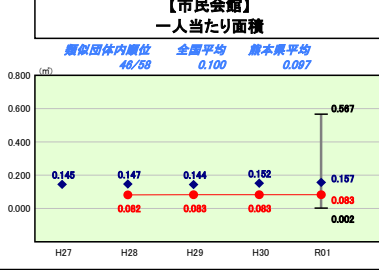
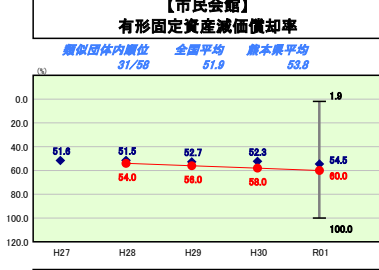
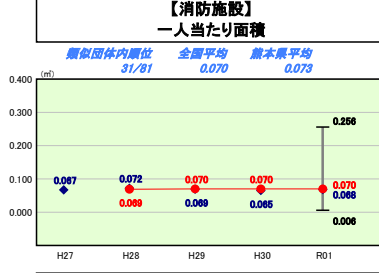
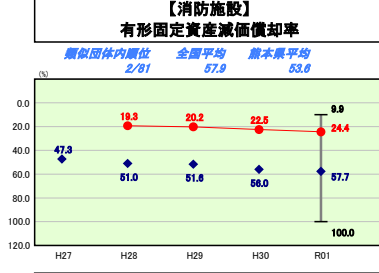
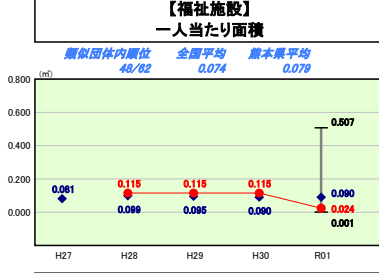
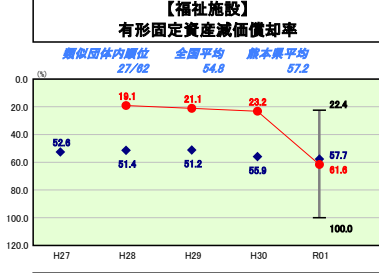
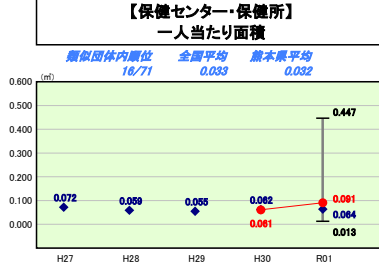
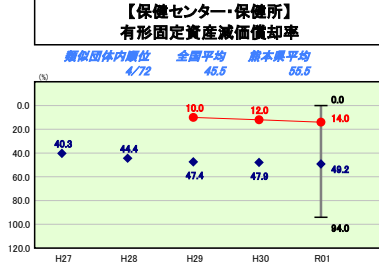
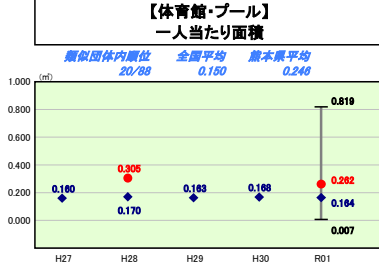
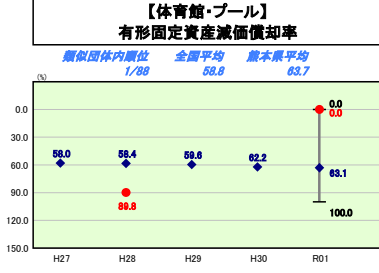
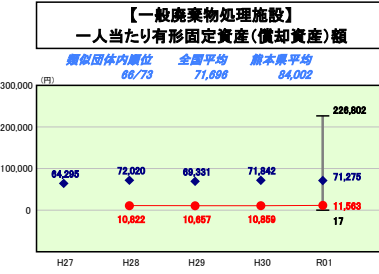
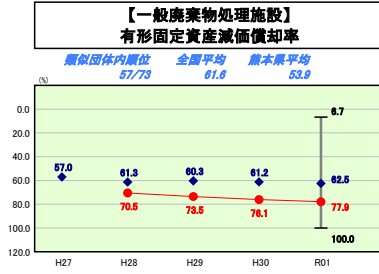
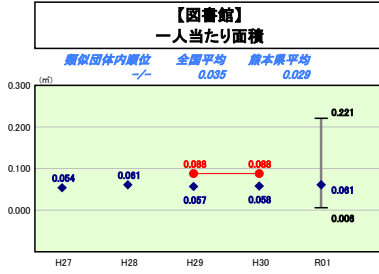
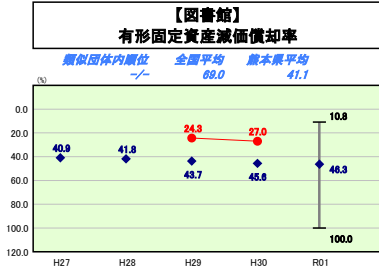


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

町民体育館は解体され、総合体育館の再建設が完了したため、有形固定資産減価償却が無い状態になった。

福祉施設の有形固定資産減価償却率が上昇したのは、益城町保健福祉センターの施設区分を保健センターへ変更したためである。福祉施設は町民家の家のみとなった。この施設は築30年を超えているため、今後の利用者の状況、施設管理コストを勘案しながら施設の存続も含めて検討が必要と考えられる。

益城町文化会館は熊本地震に伴う災害復旧のため、様々な改修を行っているため、改修完了後の適切な維持管理により施設の長寿命化を行っていく必要がある。

庁舎は熊本地震の損傷により解体が完了している。令和4年度末、完成予定である。